

ロシアの第2の人口危機とその社会・経済的影響

小崎 晃 義

はじめに

1. 最初の人口危機とその回復要因
2. 第2の人口危機と今後の展望
3. 人口政策のリセット
4. 人口減少の社会・経済的影響

おわりに

はじめに

2018年3月の年次教書演説で、プーチン大統領は「過去数年間、家族、母親、子供への積極的な支援により、負の人口学的傾向を逆転させることができた」と述べた¹。確かに、90年代に急激に減少したロシア連邦（以下ロシア）の総人口は、2000年代後半から増加に転じ、ロシアは体制転換に伴って起こった人口危機を脱したかに見えた。

しかし、2015年以降、総人口の増加テンポは低下し始め、2018年には10年ぶりに再び減少を記録した。そして、今後もさらなる人口減少が予測されている。このような状況から、ロシアは「第2の人口危機の只中にある」と報じられた²。

そこで、本稿では、このロシア第2の人口危機の実態を明らかにし、それが今後のロシアの社会・経済に与える影響を考察する。まず、最初に、1990年代の最初の人口危機の経緯を辿り、次に、現在の第2の人口危機の原因と背景を探る。さらに、人口予測を基に今後の人口動向を展望した上で、プーチン政権が打ち出した新しい人口政策を評価する。そして、最後に、人口減少がロシアの社会・経済に与える影響として、ロシア社会で進展する保守化の兆候と今後の経済発展の土台となる労働力問題に言及する。

1 「Послание Федеральному Собранию Российской Федерации», 1 марта 2018 года, Администрация Президента России, 筆者訳 <http://kremlin.ru/events/president/news/56957>（閲覧日：2019年12月30日）。

2 «Russia's Population Declines in 2018 for First Time in a Decade», The Moscow Times, Dec. 21, 2018, <https://www.themoscowtimes.com/2018/12/21/russias-population-declines-2018-first-time-in-decade-a63926>（閲覧日：2019年12月30日）。

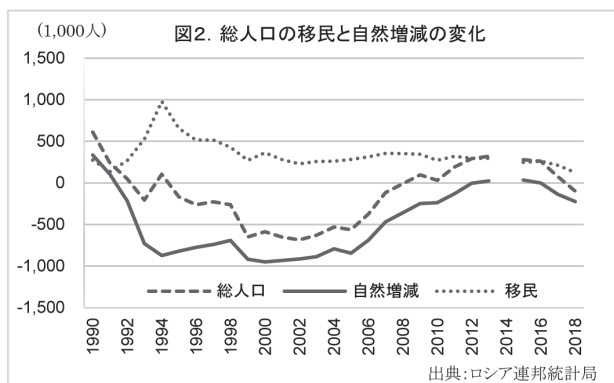
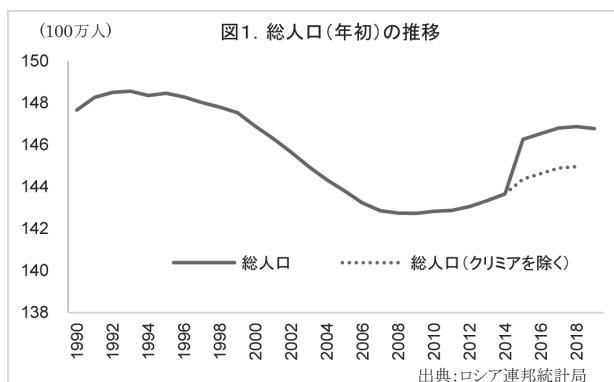
1. 最初の人口危機とその回復要因

ここでは、ロシアの最初の人口危機の概要とその回復の経緯を辿る。

1-1. 1990年代の人口減少の原因

ロシア最初の人口危機は、1991年末にソビエト連邦が解体され、実質的に新生ロシア連邦がスタートした直後に起こった。すなわち、それは、ロシアの総人口（年初）が1994年から急激に減少し始め、翌1995年は一旦増加するも、その後2009年までその減少が続いたことを指す（図1）³。

この総人口の変動を移民の流入と人口の自然増減に分けると、ロシアの移民は一貫して流入超過、すなわち、総人口を増加させる要素であった。従って、この時期の総人口の減少は、もっぱら死亡数が出生数を上回るという自然減少によってもたらされ、その減少は実に2012年まで続いたことが分かる（図2）⁴。



3 本稿の図は、ことわりのない限り、2019年12月末のロシア連邦統計局の公式サイト (<https://www.gks.ru/folder/12781>) に掲載されている表データを筆者がグラフ化したものである。

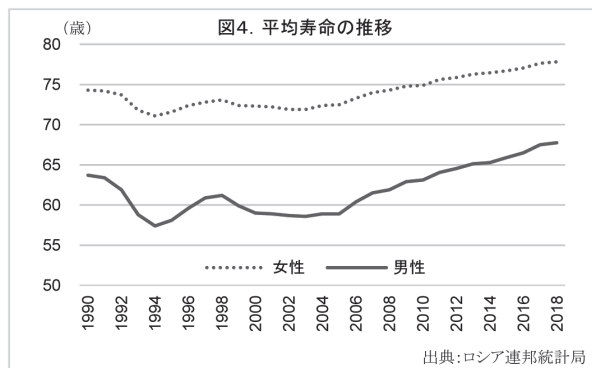
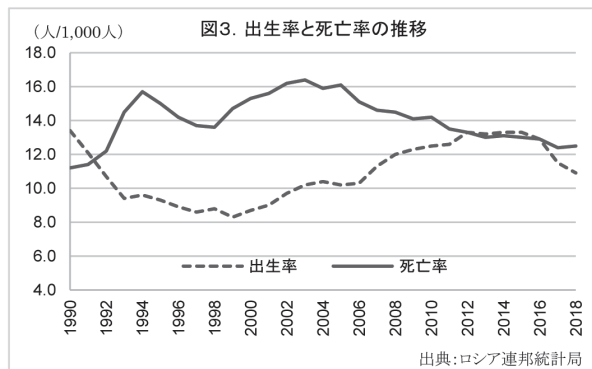
4 2014年は、クリミア共和国とセバストポリ市の併合に関連して元データが欠落している。

ソ連邦解体後の新生ロシアにおいて、チェチェン紛争（第1次1994-1996年、第2次1999-2009年）を除けば「平時」であったにもかかわらず、このような人口の急激な自然減少が起きたのは、死亡率の急上昇と出生率の急低下が同時に起きたためである。両者の推移を示すグラフが、1990年代初めに交差する様は、「ロシアの十字架」としてメディアで話題となった（図3）。

死亡率の急上昇は、そこから導かれる平均寿命の急低下をもたらした。特に男性の平均寿命の低下は著しく、1994年には57.4歳を記録した。その後、一旦は上昇するが、2005年まで60歳を上回ることにはなかった（図4）。

このような状況を受けて、2005年4月の年次教書演説においてプーチン大統領は、「私たちは、ロシア国民の男性が16年、女性が10年も西欧に較べて寿命が短いということに我慢できない」と述べ、人口問題の解決が喫緊の国家的課題であると訴えた⁵。

この時期の死亡率上昇の原因とその背景については、ロシアの内外で様々な分析が行われたが、の中で筆者がもっとも説得力を持つと思ったのは、ロシア科学アカデミー国民経済予測研究所人口・人間環境センター（当時）のビシュネフスキー（Вишневский А.）らの主張であった。



5 «Послание Федеральному Собранию Российской Федерации», 25 апреля 2005 года, Администрация Президента России, 筆者訳 <http://kremlin.ru/events/president/transcripts/22931>、(閲覧日：2019年12月30日)。

すなわち、それは、1990年代前半に死亡率の急上昇をもたらした主な原因は、急激な社会変化による「適応症候群」の大規模な発症とその悪化を助長した「アルコールの過剰摂取」であるとする主張である⁶。

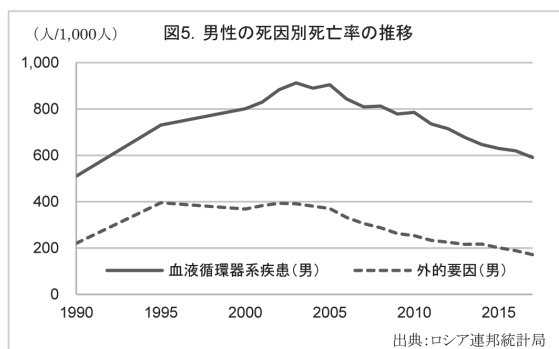
つまり、急進的市場経済化（いわゆる「ショック療法」）によるハイパー・インフレーションや価値観の崩壊、治安の悪化などのロシア社会の激変がストレスとなり、それがストレスに起因する疾病と事故などを増加させ、多くのロシア国民を早すぎる死に至らしめたという。

1990年代前半、死亡率が急上昇した要因は主に男性死亡率の上昇であった。そして、その死因の中で最も大きな割合を占めたのは、ストレスに密接に関連があるとされる血液循環器系疾患（心筋梗塞、脳梗塞など）と外的要因（事故など）の増加であったことが分かっている⁷。

さらに、ビシュネフスキーらは、この「適応症候群」を悪化させた背景には、長年にわたってロシア社会を蝕んできたアルコールの過剰摂取があるとも主張する。当然のことながら、アルコールの過度の摂取は、急性アルコール中毒や肝硬変など死亡の直接の原因となる。しかし、より重要なことは、アルコールの過度の摂取は、間接的に死亡率の増加に影響を与えるということである。例えば、それは、血圧を上昇させ、血管や心臓にダメージを与え、血液循環器系の病気の進行を助長する。また、ロシアにおいて事故による死亡は、明らかに飲酒と密接に関係していることも分かっている。

1-2. 死亡率の改善とアルコール規制の効果

ではなぜ、2000年代後半以降、死亡率が低下（平均寿命が上昇）したのであろうか。その理由は、1990年代の死亡率を上昇させた最大の要因であった、男性の血液循環器系疾患と外的損傷による死亡率が、2000年代半ばをピークに低下したことにある（図5）。この背景には、2000年代の社会的安定化と高度経済成長による社会的ストレスの緩和と医療環境の改善があると考えられる。



6 適応症候群とはカナダの生理学者セリエ（Selye, H.）が提唱したストレス学説で、「外界からのストレスによる生体の様々な反応が、身体や精神に悪い影響を与えて様々な不調や疾患を引き起こすこと」を意味する。

7 90年代の死亡率上昇に関する詳細な分析は小崎（2003）を参照されたい。

さらに、重要な要因は、この時期にロシア国民のアルコール離れが進んだことである。ロシアで人気の酒といえば、ウォッカやコニャックなどのアルコール度数の高い蒸留酒がイメージされるが、近年、その消費量は減少している。それだけではなく、アルコール消費全体も減少傾向にある。

加えて、近年、ロシアでアルコール消費が減少した背景には、若い世代を中心に、健康的なライフスタイルを指向する人が増えてきていることもある。彼らは酒を全く飲まないか、飲む場合もアルコール度数の高いウォッカやコニャックよりも、より度数の低いビールやワインを選ぶことが多くなったとされる。

このような近年のロシア国民のアルコールに対する嗜好の変化については、様々な報告があるが、世界保健機関（WHO）が2019年に発表した報告書も、「ロシアは長らく世界で最も飲酒量の多い国の一つと考えられてきたが、近年この傾向が変わった」と指摘している⁸。報告書では、「2003年から2016年の間に、一人当たりの総消費量は43%減少した」と推計している（p. IX）。

さらに、報告書は、この減少の理由として、アルコール飲料の販売規制や健康的な生活習慣の奨励など、プーチン政権が導入した数々のアルコール規制を挙げている。プーチン政権下でロシアは午後11時以降の酒類の店頭販売禁止、ウォッカなどの蒸留酒の小売店最低価格の引き上げ、マスメディアでの広告禁止などの措置を講じた⁹。また報告書は、近年、密造酒の消費量が急減したことも影響したと指摘している。

そして、報告書は、飲酒量の減少が平均寿命の延びの一因になったと結論付けている。図4が示すように、ロシアの平均寿命は2000年代後半以降上昇し続け、2018年には女性78歳、男性68歳と過去最高を記録した。しかしながら、男性の平均寿命に関しては、グローバルな観点から見ると183ヶ国125位と、依然として改善の余地があることも指摘しておかなければならない（WHOの2016年データ）¹⁰。

1-3. 出生率の改善と「母親資本」の効果

次に出生率の改善要因に着目する。出生率は1990年代に低下し続け、この期間の人口の自然減少の一方の要因となっていたが、2000年代に入って上昇に転じた（図3）。

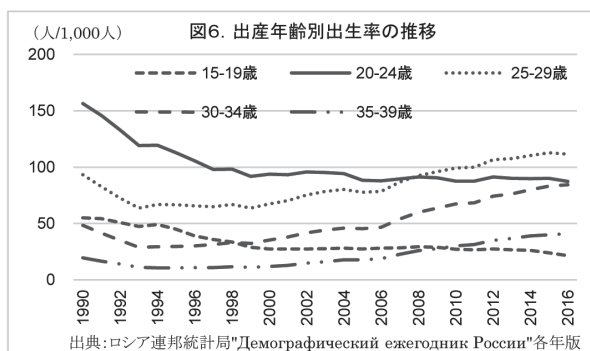
出生率の上昇をもたらした最も大きな要因は、この時期の女性の「晩産化」であると考えられる。すなわち、図6に見られるように、ソビエト時代に較べて、1990年代以降、ロシアの女性の出産年齢が全般的に上昇しているということである。

ソ連末期の1990年においては、20歳から24歳までの女性による出生率が最も高かった。しかし、1990年代の社会的混乱と先の見えない経済不況の下で、その年齢層の多くの女性が出

8 WHO (2019), *Alcohol policy impact case study: the effects of alcohol control measures on mortality and life expectancy in the Russian Federation*, World Health Organization Regional Office for Europe.

9 プーチン政権下のアルコール規制の詳細については、小崎（2016）を参照されたい。

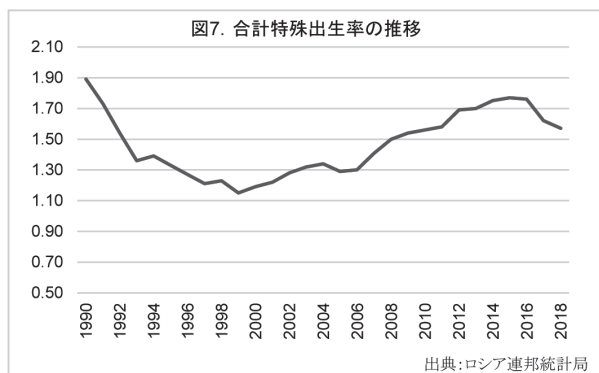
10 WHO, <http://apps.who.int/gho/data/node.main.688?lang=en>（閲覧日：2020年2月14日）。



産を控えるために、20歳から24歳までの出生率が急激に低下した。

一方、2000年代に入って、社会秩序が安定化し、2008年のいわゆるリーマン・ショックまで高い経済成長率が持続したことが背景となって、それまで出産を控えていた25歳から39歳までの女性による出生率が上昇し始め、2008年には、20歳から24歳までの女性による出生率を上回った。また、その水準はより低いものの、より高年齢の30歳から34歳の女性による出生率も同程度のテンポで上昇した。

また同時に、2000年以降、合計特殊出生率（女性一人あたりの出生数）も上昇しており、このことは、この時期の出生率の上昇には、第二子以上の出産の増加が寄与していることを意味している（図7）。



次に、2000年代の後半の合計特殊出生率を維持した要因として注目されるのが、2007年から実施された「母親資本」と呼ばれる政策である¹¹。これは、第二子以降誕生（養子縁組も含む）の際に支給される手当のことである。ただし、これを受け取れるのは生後3年経つてからのことで、子どもの教育や居住環境の改善などに使用が制限されている。

「母親資本」の支給額は、物価スライド制によって、毎年、法令によって決められる。この額の多寡については様々な意見があるが、月額平均名目賃金を考慮すると、多くの一般国民にとっては、「大きな金額」と言える。ただし、2007年の制度発足時では、平均月額名目

11 ロシア語では「материнский капитал」。「母親基金」と訳されている場合もある。

賃金の18倍であったその支給額は、2018年には10倍へと相対的に縮小している。尚、「母親資本」は、2020年1月から第一子が生まれた家庭にも支給されることになっている。

この「母親資本」の出生率上昇の効果については、様々な議論がある。

雲和広（2010）は、所得水準の向上との相関と人口学的な変動も考慮すべきとして、長期的な政策の有効性には慎重な見方をしている。一方、田畑（2010）は、2005年と2008年の出産順位別子供数の比較分析の結果、「母親資本」の制度が「2007年以降の出生率の上昇について、人口政策の影響がある程度はあった可能性を支持する」と結論付けている。ただし、これらの研究は制度開始直後の比較的短期の評価であることに留意しなければならない。

また、前述のビシュネフスキー（現ロシア国立研究大学高等経済学院人口学研究所長）らの研究グループは、「1990年代初頭の低下の後、ロシアの出生率は実際に増加したが、総出生率の増加は2007年からではなく、2000年から、一部の主要な年齢層の女性はそれ以前に始まった。人口政策のこの成長への重要な影響を検出することはできない」として、その長期的効果には懐疑的な見方をしている¹²。また、2000年代のロシア国民の第二子、第三子の出産に与えた要因を多変量分析したカラブチュクも、『『母親資本』の成果は、ベビーブーマー世代（1980年頃生まれ）が出産年齢に到達した時期の一致により、過大評価されている」と、やはり慎重な見方をしている（Karabchuk, 2017, p.211）。

制度が始まってから10年後の2017年に実施されたロシア連邦統計局の調査によると、『『母親資本』とそれに追加された政府の追加の支援措置が子どもの出産を決めるのに役立ったか』という質問に対して、女性の回答者の27.8%が第一子の出産を、44.3%が第二子の出産を、48.8%が第三子の出産を決めるのに役立ったと答えている¹³。

このように「母親資本」が、一定の割合の女性の第二子、第三子の出産の決断に対して、「肩を押す」効果を持つことは間違いない。但し、ロシア全体の合計特殊出生率の向上に対する寄与度は限定的と見るべきである。

2. 第2の人口危機と今後の展望

2-1. 想定されていた人口減少

以上のように、一度は克服されたように見えた人口危機だが、2016年から移民を除いた人口は、再び減少し始めた。しかし、ロシアがこのような第2の人口危機に直面することは、

12 Вишневский А., “Демографические вызовы России, Демографические вызовы России Часть вторая - рождаемость и смертность”, *Демоскоп Weekly*, № 751 – 752, 2017, Институт демографии Национального исследовательского университета, Высшая школа экономики <http://www.demoscope.ru/weekly/2017/0751/tema01.php>（閲覧日：2019年12月30日）

13 «Выборочное наблюдение репродуктивных планов населения 2017», Федеральная служба государственной статистики, https://www.gks.ru/free_doc/new_site/RPN17/index.html（閲覧日：2020年2月4日）。

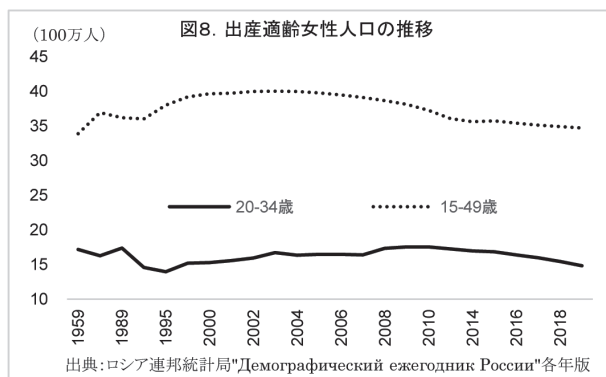
以前から、政府や専門家によって指摘されていたことである。

例えば、ロシア連邦大統領付属国民経済・行政アカデミーが2015年に発表した報告書は、「近年の肯定的な変化にもかかわらず、さらなる人口危機の可能性は排除されていない」と警告していた¹⁴。そして、その警告は、現実のものとなった。

2016年からの人口の自然減少の主な原因は出生数の減少で、それは、一般に出産適齢期とされる20歳から34歳までの女性人口の減少に起因する（図8）。

2000年代末から、出産適齢女性人口が減少したのは、1990年代の出生率低下の結果である。出生率は社会・経済的環境に大きく影響されるので、1991年のソ連解体直後に最も出生率が下がったと思われがちだが、実は最も大きく下がったのは1999年であった（図3）。すなわち、1998年のいわゆる「ロシア金融・財政危機」がロシア国民の将来不安を呼び起こし、出生率に極めて否定的な影響を与えたと考えられる。2013年に人口の自然増加をもたらしたのは1980年代生まれの世代であった。しかし、今後、10数年にわたってロシアの出生数を決めるのは、まさに最も出生率が低かった世代の女性である。従って、今後も出生数の増加は困難であると考えられる。

加えて、より深刻な問題は合計特殊出生率の低下である。2000年代に右肩上がりでも上昇してきたそれは、2015年をピークに再び減少し始めた。この背景には、この時期以降のロシア経済の停滞があると考えられる。また、前述のように、2000年代に顕著になった晩産化で、母親としての初産を経験する年齢が25歳から34歳となっており、第二子、第三子の出産の可能性が低下していることも影響していると考えられる。

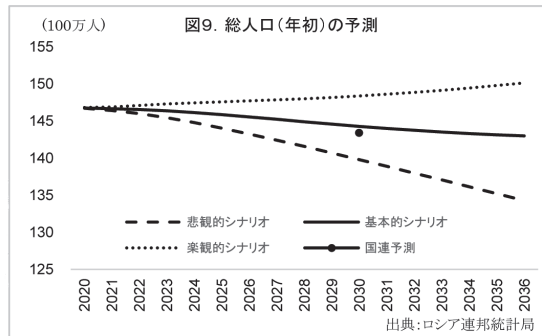


2-2. 人口予測が示す今後の展望

では、このような状況を踏まえた上で、今後のロシアの人口動向をどのように展望できるだろうか。ロシア連邦統計局は、2019年12月現在、2036年までの人口予測を発表しており、「基本的シナリオ」、「悲観的シナリオ」、「楽観的シナリオ」の3つケースの人口動向を示し

14 «Эксперты РАНХиГС предрекли России демографическую катастрофу», Политическая Россия, 15 июля 2015, <http://politrussia.com/society/demograficheskaya-situatsiya-v-849/> (閲覧日: 2020年2月4日)。

ている（図9）¹⁵。



この3つのケースの中で、人口が増加するのは「楽観的シナリオ」のみで、「悲観的シナリオ」だけでなく、「基本的シナリオ」でも人口は減少すると予測されている。また、国際連合経済社会局の人口推計でも、2030年のロシアの総人口を143,348人と予測しており、これはロシア連邦統計局の「基本的シナリオ」とほぼ一致する（United Nations 2019, p.29）。したがって、この「基本的シナリオ」が、ロシアの人口動向の「最も有り得る」未来の姿と考えることが適切である。

3. 人口政策のリセット

上記のように、今後の人口減少社会が予想される中、2017年11月、プーチン大統領は、「ロシアの人口減少を防ぐ一連の措置を講じる必要がある。死亡率の低下と出生率の向上の両方のために、すべての分野で積極的に一貫した対策が必要だ。事実上、人口発展政策をリセットする必要がある」と述べ、新たな人口政策の策定を表明した¹⁶。

3-1. 「国家プロジェクト：人口」の策定

2018年5月7日に4期目の政権をスタートさせたプーチン・ロシア大統領は、就任当日に署名した大統領令204号「2024年までのロシア連邦発展の戦略的課題と国家目標について」で、最後の任期である6年間の政策目標を示した。その中で12の優先的な政策分野を指定し、それぞれについての「国家プロジェクト」を策定した¹⁷。

15 ロシア連邦統計局の人口予測では、3つのシナリオを「Низкий вариант прогноза（予測の低いバージョン）」、「Средний вариант прогноза（予測の中間バージョン）」、「Высокий вариант прогноза（予測の高いバージョン）」と名付けているが、本稿では、より直感的に分かりやすくするために「悲観的シナリオ」、「基本的シナリオ」、「楽観的シナリオ」とした。

16 «Минтруд сообщил о невозможности увеличить население за счет рождаемости», <https://www.rbc.ru/society/19/12/2017/5a38e7979a794704cf6fe57d>（閲覧日：2019年12月30日）。

17 «Национальные проекты: ключевые цели и ожидаемые результаты», 11 февраля 2019, <http://government.ru/projects/selection/736/35675/>（閲覧日：2019年12月30日）。

12の分野とは、具体的には、保健、教育、人口、文化、安全で質の良い自動車道路、住宅・都市環境、環境、科学、中小企業活動および個人事業の支援、デジタル経済、労働生産性・雇用支援、国際協業・輸出である。

人口問題への対策は「国家プロジェクト：人口」として策定されており、それは2019年1月1日から2024年12月31日までの6年間に、以下のような目標を達成するというものである。

- ① 健康寿命を67歳まで上昇させる
- ② 合計特殊出生率を1.7まで上昇させる
- ③ 健康的なライフスタイルを指向する市民の割合を増加させる
- ④ 体育とスポーツに体系的に関与している市民の割合を55%まで増加させる

人口危機対策上、もっとも重要なのは、②の合計特殊出生率の目標である。目標値は各年で設定され、2019年：1.63、2021年：1.66、2024年：1.70と徐々に上昇する。この2024年時点での目標値1.7は、前述のロシア連邦統計局の人口予測シナリオの中において、基本（中間）シナリオ（1.64）と楽観的（高）シナリオ（1.74）の中間に相当し、その実現は容易ではない。

「国家プロジェクト：人口」には、5つの連邦政府プロジェクトが含まれており、連邦予算3,105.2億ルーブルが、それぞれ以下のように振り分けられている。

- ① 出産家庭に対する経済的支援（2,688.4億ルーブル）
- ② 女性の雇用促進：3歳未満の子供のための就学前教育の条件創設（164.3億ルーブル）
- ③ 高齢世代の支援（98.8億ルーブル）
- ④ 公衆衛生の向上（3.7億ルーブル）
- ⑤ スポーツ振興（150.0億ルーブル）

予算が膨張しすぎているとして、これらの対策を批判する人々がいる一方で、専門家の中には、これらの新たな措置が実施されても、出生率の上昇には不十分だとする主張もある。

独立非営利団体「科学的社会鑑定研究所」所長で、ロシア連邦社会院「母と子、家族支援委員会」で副議長を務めるセルゲイ・ルィバリチェンコは、連邦政府の人口関連予算について、「ヨーロッパ諸国ではこの数値はGDPの3～4パーセントで、フランスではGDPの5～6パーセントであり、最低でも4倍、GDP（国内総生産）の2パーセントにまで引き上げる必要がある」と主張する¹⁸。

3-2. 新たな少子化対策とその評価

プーチン大統領は、2019年1月の年次教書演説において、当初、2021年12月31日までの期間向けに設計されていた「母親資本」プログラムを、2026年12月31日まで延長し、それまで第二子以上の出産に対し支給していた手当の対象を第一子にも拡大すると発表した¹⁹。

18 «Демографии вырыли яму», Газета Коммерсантъ №108 от 25.06.2019, стр. 3 <https://www.kommersant.ru/doc/4011501>（閲覧日：2020年2月9日）

19 «Послание Федеральному Собранию Российской Федерации», 20 февраля 2019 года, Администрация Президента России, <http://kremlin.ru/events/president/news/56957>（閲覧日：2019年12月30日）。

さらに前述の「国家プロジェクト」を実現するために、概要、以下のような新しい少子化対策を打ち出した。

- ① 育児給付を受ける家族の数の増加：家計収入が法定最低生活費の2倍を超えない家庭が受け取る（これまでは1.5倍）
 - ② 大家族向けの不動産税の追加減税
 - ③ 複数の子供を持つ家族向けの住宅ローン優遇金利を設定
 - ④ 3人目以降の子供が生まれる家族への支援：住宅ローンから45万ルーブルの控除
 - ⑤ 個々の住宅購入の支援：既成住宅を購入だけでなく新たに自宅を建てる家族にも提供
- これらの新たな対策の趣旨は、これまでの「母親資本」による出産支援を住環境の改善による養育支援に拡大するものといえる。

上記の対策の効果については、数年後の検証を待たなければならないが、この発表を受けた国民の評価とその影響力については、政府系世論調査機関「全ロシア世論調査センター」が、2019年7月2日に実施した、18歳以上の1600人に対する電話アンケート調査が、ある程度参考になる²⁰。

この調査によると、プーチン大統領が表明した対策について、アンケート回答者の半分以上が「良く知っている」と答えているが、その評価と影響力については総じて懐疑的と言える。

すなわち、回答者の約3分の1（27%）は提案された対策の有効性に認めており、国の出生率にプラスの影響を与えると考えている。しかし、回答者の45%がこのような措置の重要性は認識しているが、人口状況に大きな影響を与える可能性を疑っており、さらに、回答者の5分の1（20%）は、提案された措置には効果がないと考えている（表1）。

あなたは、全体として、ウラジミール・プーチンによって提案された措置は、出生率の増加に寄与すると思いますか？または、結果をもたらさないか、多くの害をもたらすと思いますか？（非公開、1回答、%）	
これらの措置は重要であり、実際に出生率の増加に貢献する	27
これらは正しい措置ですが、出生率の大幅な増加には十分ではない	45
これらの措置は効果がなく、結果が出る可能性は低い	15
これらの措置は、善よりも害をもたらす	5
回答困難	8

出典：全ロシア世論調査センター

一方、これらの対策が、実際に子どもを持つことを刺激するかどうかについてのロシア国民の意見は真っ二つに分かれている。この質問に対する全回答者の42%はこれらの措置が子どもを持つことを刺激すると考え、回答者の52%はその考えに反対である（表2）。

20 «Материнский капитал: даем рост рождаемости?», Всероссийский центр изучения общественного мнения (ВЦИОМ), 24 июля 2019 г., <https://wciom.ru/index.php?id=236&uid=9817> (閲覧日：2019年12月30日)。

大統領が提案した措置が実施された場合、個人的には、最初の子供/さらに子供を持つとしますか？（非公開、1回答、54歳未満の女性と59歳未満の男性の割合）					
	全回答者	18-24歳	25-34歳	35-44歳	45-59歳
はい、もちろん	14	15	14	12	15
はい、多分	28	28	36	26	22
ほとんどない	19	18	23	19	16
絶対がない	33	34	23	37	40
回答困難	6	4	4	7	6

出典:全ロシア世論調査センター

4. 人口減少の社会・経済的影響

ロシアにおいて人口減少が、社会や経済に様々な影響を与えている。ここでは、社会の保守化と経済の労働力不足について着目する。

4-1. 保守化の進展

2019年6月、プーチン大統領は英紙『フィナンシャル・タイムズ』のインタビューで、「これまでの数十年と違い、(リベラル派は)誰に対しても、何についても影響力を及ぼせなくなった」と述べた²¹。確かに、その言葉を裏付けるように、2000年以降、プーチン政権下のロシア社会では次第に保守化が進展し、その兆候は様々な分野に現れている。

金子 (2019) は、そのようなロシア社会の保守化の兆候として、2013年以降の一連の立法動向を挙げている。

まず、2013年6月に「同性愛宣伝禁止法 (通称)」が施行された²²。また、その翌月には「外国の同性愛者カップルがロシア人の子どもを養子にすることを禁止する法 (通称)」が施行されている²³。

21 「[FT] プーチン氏単独会見『自由主義はもう古い』」『日本経済新聞』、2019年6月28日。

22 正式名称は、2013年6月29日付け連邦法第135号「連邦法第5条『健康及び発達に害を及ぼす情報から子どもたちの保護について』および伝統的な家族価値の否定を宣伝する情報から子どもたちを保護するためのロシア連邦の個別の法令の改正について (Федеральный закон от 29 июня 2013 г. N 135-ФЗ "О внесении изменений в статью 5 Федерального закона «О защите детей от информации, причиняющей вред их здоровью и развитию» и отдельные законодательные акты Российской Федерации в целях защиты детей от информации, пропагандирующей отрицание традиционных семейных ценностей)」。

23 正式名称は、2013年7月2日付け連邦法第167号「保護者の養育を受けずに放置された孤児と子どもの制度問題に関するロシア連邦の特定の法令の改正について (Федеральный закон «О внесении изменений в отдельные законодательные акты Российской Федерации по вопросам устройства детей-сирот и детей, оставшихся без попечения родителей» от 02.07.2013 N 167-ФЗ)」。

名称から分かるように、これらの法律は、直接、同性愛そのものを禁止するものではない。特に前者は、同性愛関係が未成年者の発達に及ぼす悪影響を防ぐことを公式の目的としている。ただ、これらの法律は、幅広く解釈される余地があり、この法律が成立して以降、公の場所でLGBTの権利を訴えるデモなどは、当局の許可が下りなくなっているという。

これらの法律がロシア社会に与える影響を見る上で、独立系世論調査機関「レバダ・センター」が、2005年から断続的に、ロシア全土の18歳以上の約1,600人に対して実施している性的少数者（LGBT）に関するアンケート調査が参考になる（表3）²⁴。

あなたは、ゲイやレズビアンが、その他の市民と同じ権利を行使すべきという主張に同意しますか、同意しませんか？ (%)					
	2005年5月	2010年10月	2012年7月	2013年4月	2019年4月
完全に同意する	17	12	13	7	20
概ね同意する	34	33	33	32	27
概ね同意しない	19	22	22	28	18
完全に同意しない	16	19	18	19	25
解答困難	14	15	13	15	9
同意と非同意の差	16	4	6	-8	4

出典:レバダ・センター

その中で、「あなたは、ゲイやレズビアンが、その他の市民と同じ権利を行使すべきという主張に同意しますか、同意しませんか？」という質問に対するアンケート結果を見ると、上記の「同性愛宣伝禁止法（通称）」が議論されていた2013年4月時点では、「完全に同意する」と回答した人の割合が半減し、「概ね同意しない」という否定的な回答が増えていることがわかる。

さらに、直近の2019年4月の調査では、「完全に同意する」との回答者の割合が増加する一方で、「完全に同意しない」の割合も大幅に増加している。このことから、ロシア社会の中で、LGBTに対する考え方が両極端に分化しつつあると考えられる。

これらの法律が施行された背景には、政権と密接な関係にあり同性愛を強く非難するロシア正教会の影響力の増大がある。このことを象徴しているのが、上記のLGBT関連の法律が制定されたのとほぼ同時に施行された「信者の感情の侮辱に関する法（通称）」である²⁵。

24 «Отношение к ЛГБТ-людям», Левада-Центр, 23 мая 2019 г., <https://www.levada.ru/2019/05/23/otnoshenie-k-lgbt-lyudyam/>（閲覧日：2020年2月1日）。

25 正式名称は、2013年7月29日付け連邦法第136号「市民の宗教的信念や感情の侮辱に対抗するためロシア連邦刑法第148条およびロシア連邦の特定の法令の改正について（Федеральный закон от 29 июня 2013 г. N 136-ФЗ «О внесении изменений в статью 148 Уголовного кодекса Российской Федерации и отдельные законодательные акты Российской Федерации в целях противодействия оскорблению религиозных убеждений и чувств граждан»）。

この法律制定のきっかけは、2012年2月に起きた、いわゆる「プッシー・ライオット事件」であった。それは、同年2月21日、プーチン大統領の就任復帰に対する抗議活動として、パンク・バンド「プッシー・ライオット」のメンバーの女性3人が、モスクワのロシア正教会救世主ハリストス大聖堂の祭壇上で「聖母様、プーチンを追い出してください（“Богородица, Путина прогони”）」と歌いはじめた事件である²⁶。

この法律が対象としている「信者」には、ロシア正教徒だけではなく、イスラム教徒などの他の宗教の信者も含まれている。しかし、法案がロシアの国家会議（下院）に4党派の代表によって提出されたのが、事件のわずか5週間後だったことから、明らかにロシア正教会を擁護するために策定された法律と考えられる。

また、近年のロシア社会の保守化を象徴する出来事としては、2019年8月の「平手打ち法（通称）」の施行がある²⁷。これは、ロシア刑法第116条を改正し、親族に対する一定の暴行を刑事罰から排除することを目的としている。この改正法により、「平手打ち」などの家庭内暴力（DV）の増加が懸念されている。

ロシアにおける家庭内暴力の実態を把握することは困難だが、独立系世論調査機関「レバダ・センター」が2019年8月に実施したアンケート調査によると、回答者の24%が、「自分や周辺の家内暴力で物理的な力（殴打、打撃）が行使されていることを知っている」と答えている。また、回答者の7%が「親の家庭での家庭内暴力を目撃した」、そして、回答者の5%が、「自分自身が暴力を振るうかまたは暴力の対象となっている」と答えている²⁸。センターは、この結果について、インタビュー形式でこの種の質問に答えることの「敏感さ」を考慮すると、これら割合はより高いかもしれないと、分析している。この法律が制定された背景には、「男中心の大家族主義」というロシア正教に基づいた伝統的家族観の復活という目的が透けて見える。

このような保守的な立法動向と本稿のテーマである人口危機は、一見、無関係のように見えるが、実は、密接に関係している。

金子（2019）によれば、プーチン政権の政策策定には、モスクワ大学教授で人口学者のアナトリー・アントノフ（Антонов, А.）やロシア正教会のアレクセイ・コモフ（Комов, А.）などに代表される反自由主義・保守思想家が関与しているという。そして、彼らに共通するのは、「ソ連邦崩壊後に勝者となったリベラル主義が社会の混乱やモラルの低下を招いて急激な人口減少をもたらした」という認識である。また、そのような認識は、政権内や議会の多数派においても共有されており、前述のような保守的な法律が次々と制定されたと考えられる。

26 騒ぎを引き起こした3人は直ちに拘束され、同年8月の裁判で、メンバーの内2名に刑法典第213条「フーリガン行為」に違反したとして禁固2年の判決が下された。

27 正式名称は、2017年2月7日付け連邦法第8号「ロシア連邦刑法第116条の修正について（Федеральный закон от 7 февраля 2017 г. N 8-ФЗ «О внесении изменения в статью 116 Уголовного кодекса Российской Федерации»）」。

28 «Семейное Насилие», Левада-Центр, 13 сентября 2019, <https://www.levada.ru/2019/09/13/domashnee-nasilie/>（閲覧日：2020年2月1日）。

従って、今後のさらなる人口減少が想定されるロシア社会においては、人口危機の克服を根拠として、中絶や同性婚を容認するリベラリズムの排斥が強まるのと同時に、それらを非難するロシア正教会の価値観に基づいた保守化の圧力が、ますます高まっていくことが予想される。

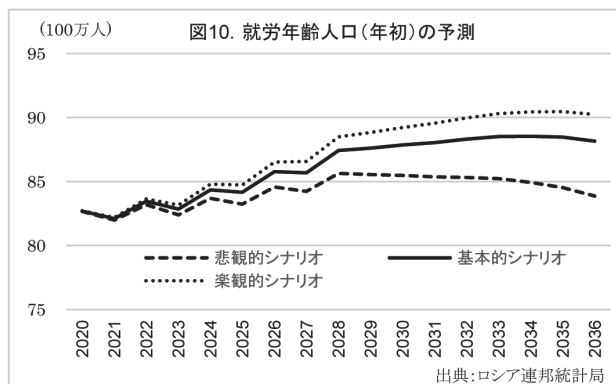
4-2. 労働力不足への懸念

次に、今後の人口減少が、ロシア経済に及ぼす影響として労働力の問題に着目する。

2016年に発表された世界銀行の報告書は、「出生率の低下や50代に生まれた多数の人々の退職などの要因により、ロシアの就労年齢人口は今後35年間で約14%減少する可能性がある」と指摘した（The World Bank 2016, p.7）。また、2017年にオレシュキン経済発展大臣（当時）も、出生率が低いためにロシアの労働力に参加する若者の不足は、今後5、6年で潜在的な経済成長を数パーセント削減するだろうと述べた²⁹。

現在でも、ロシアの労働参加率は十分高く、特に女性はOECDの平均を超えている。従って、今後予想されるのロシアの人口減少は、労働力の不足を招き、そしてそれは、潜在成長力の低下や医療・年金などの福祉制度に深刻な問題を引き起こす可能性があると考えるのが一般的である。

しかし、ロシア連邦統計局の就労年齢人口の予測によれば、楽観的シナリオのみならず基本的シナリオにおいても労働力の減少を示していない（図10）。この予測は、一見、矛盾しているように見えるが、次のような2つの理由があると考えられる。

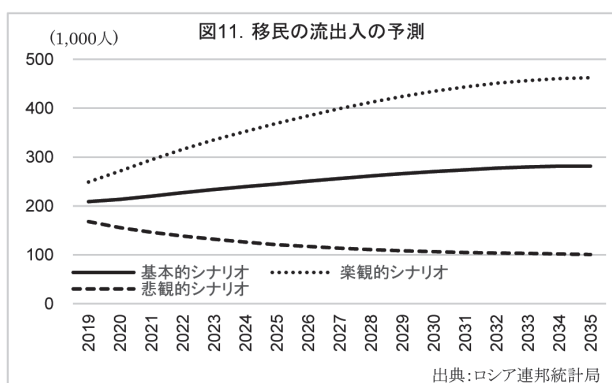


第1には、2018月に下院によって最終的に承認された年金制度改革の影響である。新しい法律により、2020年から2028年にかけて、男性の退職年齢が60歳から65歳に、女性の退職年齢が55歳から60歳に段階的に引き上げられることになった。そのため、就労年齢人口予測のグラフが階段状に変化している。

29 Denis Pinchuk, “No miracles’: labor shortage set to hit Russia’s GDP”, Reuters, <https://www.reuters.com/article/us-russia-labour-demography/no-miracles-labor-shortage-set-to-hit-russias-gdp-idUSKCN1C80CY> (閲覧日:2020年2月1日)。

政府は当初、女性の退職年齢を63歳に引き上げることを計画していたが、プーチン大統領はその後、高まる批判を受けて60歳に引き下げた。多くの国民がこの改革に反対を表明し、プーチン大統領の支持率は改革案の発表前の8割前後から発表後には67%に急落した。それにも関わらず、政府がこの改革を断行した背景には、年金支給の財源確保という公式の必要性とともに、退職年齢の引上げによって、人口減少によって予想される労働力の減少を食い止めるという目的がある。

第2の理由は、ロシア連邦統計局は、すべてのシナリオで、将来に渡って、ロシアは移民の流入が流出を上回ると予測していることにある（図11）。確かに、図2で見たように、これまでロシアは常に移民の純受入国であった。特に、かつてのソ連構成国の中の比較的貧しい国からの移民は、これまで単純労働を中心にロシア経済の底辺を支えており、その傾向が今後も続くとの予測は妥当である。



では、今後の人口減少下においても、ロシア経済における労働力不足は問題にならないかという点、事はそう単純ではない。ここで留意しなければならないのは、労働者の数ではなく、質の問題である。プーチン大統領が前述の「国家プロジェクト」で掲げるように、ロシア経済を資源依存経済から「デジタル経済」へと転換させるためには、多数の高度なスキルを持った「頭脳労働者」が必要である。しかし、この移民予測は、このような労働の質を考慮していない。

むしろ逆に、近年のロシアについては、いわゆる「頭脳流出」の問題が危惧されている。米国のシンクタンク「大西洋評議会 (Atlantic Council)」の2019年の報告書は、「2012年のプーチン大統領の再就任以降、160万から200万人のロシア国民が、西側の民主主義国と、スキルをより有効に活用できる自由な新しい目的地へと移住した」と指摘している (Herbst, J. and Erofeev S., 2019, p.4)。

また、米国の調査会社ギャラップ (The Gallup Organization) による2019年の調査では、就労年齢のロシア国民の20%が、「できればロシアを離れたいと」答えたと報じている³⁰。それによると、2014年と較べて、移住を希望する人数は、就労年齢のロシア国民の内、

30 Esipova N., and Ray J., "Record 20% of Russians Say They Would Like to Leave Russia", GALLUP, April 4, 2019 <https://news.gallup.com/poll/248249/record-russians-say-leave-russia.aspx> (閲覧日: 2019年12月30日)。

15～29歳では14%から44%、30～45歳は7%から22%、46～60歳では3%から9%と、すべての年齢層において5年前の約3倍に増加しているという。

ここから分かることは、特に、高度なスキルと進取の気性を持ち、外国語に精通している若い年齢層が外国への移住を希望していることである。彼らは、今後のロシア経済の発展と構造転換に不可欠な人的資源である。

このような「頭脳流出」の背景には、メディアの国家管理、強化されつつあるインターネット規制、長期政権による閉塞感などへの反感があると考えられ、これには前述のロシア社会の保守化とも関連がある。「大西洋評議会（Atlantic Council）」の報告書も、1990年代と同じく、ほとんどの移民はロシア経済の見通しについて悲観的であるが、さらに、近年の移民には「非経済的な社会文化的推進要因」があることを強調している（p.21）。

一方、このような「頭脳流出」に対する危惧は、当然、ロシア政府にも認識されており、その対策と思われる措置が実施されつつある。例えば、ロシア連邦下院（国家院）は2020年1月23日、ロシア国内の大学など専門・高等教育機関で学ぶ外国人が特別な許可なく仕事に就くことを認める連邦法案が、第3読会（最終読会）を通過したと発表した。この後、連邦上院（連邦院）で承認され、大統領が署名すれば、180日後に発効することになる³¹。

この法案の目的は、ロシアの専門教育機関や高等教育機関に就学中の外国人学生に、受講期間のみならず、自由時間や休日にも就労に必要な許可を取得せずに働くことを認めることである。背景には、「国家プロジェクト」で掲げられた、教育機関や科学教育機関で学ぶ外国人数を2倍以上に拡大させるという目標がある。しかし、一方で、これには世界から優秀な人材を集め、「頭脳流失」ならぬ「頭脳流入」を図るという目的もあると考えられる。

おわりに

2018年の年次教書においてプーチン大統領が表明した新たな人口政策については、当時、2期目の大統領選挙のためのキャンペーンではないかという見方もあったが、プーチンは就任後も継続して人口問題の克服に取り組んでいる。この背景には、人口減少が、プーチン大統領の目指す「強い国家」としてのロシアの存在を脅かすという強い危機感がある。

直近の2020年1月の年次教書においても、プーチン大統領は、約1時間10分のスピーチの冒頭3分1以上を人口問題に割り当てた。そこでも、「ロシアの運命、その歴史的展望は、私たちが何人になるのか、1年、5年、10年後にロシアの家庭で何人の子どもが生まれるのか、彼らがどのように成長し、誰になるのか、そして彼らが国の発展に何をして、どのような価値観が彼らの人生における柱となるのかにかかっている」と述べ、人口問題の解決の

31 JETRO ビジネス短信「連邦下院、外国人留学生の労働許可なし就労を可能とする法案採択」2020年1月29日 <https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/01/d83b14bbf95e3754.html>（閲覧日：2020年1月29日）。

重要性を改めて訴えている³²。そして、第二子の出産手当や3～7歳の子どもがいる所得が低い家庭を対象にした育児補助の増額などの追加支援策を表明した。これらの措置については、今後、より詳しく精査していきたい。

本稿で見てきたように、現在のロシアの人口危機対策は、主として合計特殊出生率上昇を目的とした経済的インセンティブの強化が中心となっている。しかし、前述のロシア連邦統計局の調査によると、第二子出産の理由としてロシアで男女ともに最も多く挙げられた回答は、「第一子が寂しく感じないため」で、こうした考えが第二子出産に「強く」ないし「とても強く」影響したと答えた回答者は、女性が68.7%、男性が62.5%だった。また、2番目に多かった回答は、「配偶者が第二子を望んだから」で58.1%だった³³。これから分かることは、合計特殊出生率の上昇は、経済的インセンティブだけで実現できないということである。

低出生率の問題は、現代の生活様式に深く根ざしており、それは、現在の子供の数、母親とパートナーの年齢、居住環境、地域の失業率、母親のワーク・ライフ・バランスなど、複合的な要因に依存している。また、それはロシアだけの問題ではなく、日本を含めた多くの国に共通する課題でもある。その意味で、現在のロシアの対策とその結果は、他の国々、とりわけ日本の少子化問題にも参考になる。

今後の課題としては、連邦レベルだけではなく、さらに地域別の対策を進めることを挙げたい。例えば、平均寿命もモスクワなどの大都市と地方都市、農村では大きな差があり、人口政策も、気候、宗教、生活習慣、医療体制などを考慮することが重要である。

「国家プロジェクト」の目標年である2024年は、プーチン大統領の最後の任期が終了する年でもある。2020年の年次教書では、憲法改正が提起され、着々とプーチン「院政」が準備されているようにも見えるが、本稿執筆時点では、それ以後のロシアの政治的安定性は不透明である。いずれにせよ、今後4年間の人口問題に対する「成績」が、24年間のプーチン政権（首相時代を含む）の重要な評価の一つとなることは間違いない。

参考文献

Karabchuk, T. (2017), “Factors Affecting the Birth of Second and Third Children”, *Demography of Russia: From the Past to the Present*, London, Palgrave Macmillan.

Herbst, J. and Erofeev S. (2019), *The Putin Exodus: The New Russian Brain Drain*, Eurasia Center, Atlantic Council.

The World Bank (2016), *Searching for a New Silver Age in Russia: The Drivers and Impacts of*

32 「 послание Федеральному Собранию Российской Федерации », 15 января 2020 года, Администрация Президента России, 筆者訳 <http://kremlin.ru/events/president/news/56957> (閲覧日: 2019年12月30日)。

33 注13と同じ。

Population Aging.

United Nations (2019), Department of Economic and Social Affairs, Population Division. *World Population Prospects 2019: Data Booklet.*

金子夏樹 (2019)『リベラルを潰せ——世界を覆う保守ネットワークの正体——（新潮新書）』新潮社。

雲和広 (2010)「ロシアの出生動向：その要因をどうみるか」『Hi - Stat Vox No.13 4月7日』一橋大学経済研究所 <http://gcoe.ier.hit-u.ac.jp/vox/013.html>（閲覧日：2019年12月30日）。

小泉悠 (2013)「立法情報〔ロシア〕 ゲイ・プロパガンダ禁止法の成立」『外国の立法：立法情報・翻訳・解説．（月刊版． 256-2）』国立国会図書館 <https://dl.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/8262622>（閲覧日：2019年12月30日）。

小崎晃義 (2003)「ロシアの体制移行に伴う人命の損失——適応症候群の観点から——」『ロシア・東欧研究 第31号』ロシア・東欧学会。

小崎晃義 (2016)「ロシアの人口問題：回復の兆しと新たな危機」『創価大学ロシア・スラヴ論集 第9号』創価大学ロシア・スラヴ学会。

小峰隆雄 (2010)『人口負荷社会』日本経済新聞社。

田畑朋子 (2010)「ロシアの出生率の改善要因」『ロシア東欧研究 第39号』。

溝口修平 (2007)「ロシアの少子化対策をめぐる立法動向」『外国の立法：立法情報・翻訳・解説 (233)』国立国会図書館 <https://dl.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/1000299>（閲覧日：2019年12月30日）。

